

令和6年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 19	公益目的事業 19
主査名	宮崎智祝 神戸大学教授	
研究テーマ	ポストコロナ社会における官民連携と地域における公共インフラ・公共投資の諸問題に関する調査研究	
<p>本プロジェクトでは、次の三つの研究を進める。最初に、PFIの事後評価のあり方の見直しである。1990年代後半から2000年前半にかけて、多くの公共施設の整備や公共事業で盛んになされたわが国のPFI事業は、成熟期に差し掛かっているとも言えよう。尤も、PFI事業を巡っては、事後評価は十分に実施されていないとの批判が常に付き纏っている。実際に、令和3年5月に、会計検査院がこの点を指摘している。このことを踏まえ、内閣府を中心に事後評価の枠組みが形成されてきたものの、その適切性に関する議論は十分に行われていないのが現状である。</p> <p>次に、インフラの老朽化問題である。特に生活インフラの中心である下水道については、特に地方における人口減少が下水道事業の料金収入の減少をもたらす一方、下水道設備の老朽化の進行により、更新のための設備投資額が増加していることが知られている。結果、日本の下水道事業の経営環境は厳しくなりつつあることから、効率的な運営が求められていると言える。このことを踏まえ本研究では、日本の下水道事業について、一定の処理量の下で処理施設や職員などの投入物使用量をどの程度少なくできているかを表す効率性の決定要因を明らかにすることを目指す。</p> <p>最後に、これまでの公共投資の地域経済効果の検証と今後の方向性の議論である。ローレンス・サマーズ元米国財務長官など、多くの欧米の著名な経済学者が、長期停滞経済を脱却するために公共投資が有効であると提言をしている一方、日本においては公共投資の経済効果に疑義を呈する声が多く聞かれる。とりわけ地域経済については、地方活性化につながっていないのではとの研究結果が得られることが多い。このことを踏まえ、ゼロ金利の期間を日本の長期停滞期と定義し、長期停滞期（ゼロ金利期間）とそれ以前の期間とで公共投資が地域経済の主として需要面に与えた影響を検証する。分析を踏まえ、今後さらに物価上昇が進み、金融政策が「正常化」した場合には、地方における公共投資政策をどのように設計すべきかについても提言を試みる。研究方法については、</p> <p>①PFI事後評価のあり方の見直しでは、諸外国で行われているPFI・PPP事業の事後評価の枠組みとわが国の枠組みの比較を通じて、現在のわが国におけるPFI事業の事後評価の枠組みの課題と改善の方向性について考察を試みる。</p> <p>②下水道の効率性の検証では、下水道事業の財務に関する個票データを用いて計量経済学的手法により効率性と処理量と投入物使用量間の関係式（投入物距離関数）および効率性とそれに影響を与える要因との決定式を推定することで、効率性の決定要因を検証する。</p> <p>③公共投資の効果検証では、前年度のプロジェクトの際に整理した「県民経済計算」及び「都道府県経済財政モデル」のデータを用いて、ゼロ金利期間とそれ以外の期間とに分けた計量分析を試みる。</p>		